

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

自然災害と教育援助

— 2015年ネパール地震の事例から —

4018S001-1

新井 和雄

主指導教員 勝間 靖 教授

Keywords : EFA,防災教育,子どもの安全保障,ケイパビリティ,レジリエンス,ネパール,国際ロータリー

1. 本論文の目標

本論文は、「万人のための教育：Education for All (EFA)」の阻害要因としての自然災害に着目し、リスク低減のための防災教育を取りあげた。そして、防災能力を高めるにはどのような知識・態度・スキルが必要なのかといった、防災教育の目的や方法に関する先行研究に、実証研究から得た新たな知見を提供し、今後の防災教育に学術面と社会面の両方から貢献することを目標とした。

2. 先行研究の到達点と課題

EFA の目標には、基礎教育への平等なアクセスが含まれる。しかし、サブサハラアフリカや南アジアの貧困国では、都市農村・ジェンダー・社会経済階層・障がい・働く子ども・社会グループの間に格差が存在している(斉藤 2011)。そして、これらの人たちに初等教育を普及させるには特別な配慮を要する(浜野 2005)。

また、大規模な自然災害が発生するたびに EFA の達成は大きく後退したことから、災害リスクを低減する方策を援助に加える必要性が認識され、第 3 回国連防災世界会議において、グローバルに防災教育を行う事の必要性が示された(2015)。会議では、自然災害リスクは途上国の貧困層に集中する傾向があるため、防災教育を行う際は、社会経済的格差や伝統的社会構造による不平等や脆弱性を考慮することが必要であると指摘された(Guevara 2014)。

さらに、従来の防災教育に関する研究において、さまざまな教育方法による効果が示されてきたが、その目的は、防災に対する姿勢と主体性を育むことが重要だという点で概ね一致している(片田 2012)。

他方、学校で防災教育を受けた生徒は、リスク認識は高まるが災害時の適切な行動に繋がらないという研究結果や、防災意識は高まるが効果は持続しないという研究もある。さらに、東日本大震災の直後にメディアが多用した「想定外」のように、大災害発生時には、人々が経験したことのない極度の状況変化に直面するのが現実であり、災害知識を習得する授業や、授業中の地震発生などを想定した画一的な避難訓練は、想定外の災害への対処が困難であることや、学習者の防災に対する主体性を喪失してしまうことが指摘された(城下 2017)。

3. 本研究の必要性

2015年ネパール地震被災地の調査地において、従前の防災教育に加え、新たに社会経済的脆弱性や公平性に関する理解を深める防災教育を実施することにより、調査地のレジリエンスにどのような変化をもたらすのかについて、実証研究から得た新たな知見を提供できる。

4. 研究の目的

本論文の目標を達成するために実施した、3つの研究の目的を示す。

- (R-1). 自然災害によって、従前の就学阻害要因はどのように変化するか、また、新たに発現する就学阻害要因は何かを明らかにする。
- (R-2). 災害後の調査地の EFA を達成するために必要な教育援助アプローチは何かを明らかにする。
- (R-3). 社会経済的脆弱性や、公平性の理解を深める防災教育は、調査地のレジリエンスにどのような変化をもたらすのかを明らかにする。

5. リサーチクエスチョン

上記の研究目的に対し、以下のリサーチクエスチョンを設定した。

- (Q-1). なぜ生徒たちは地震の後、学校へ行けなくなったのか。
 - ・地震により顕在化した従前の就学阻害要因は何か。
 - ・地震により新たに発現した就学阻害要因は何か。
- (Q-2). どのような教育援助が災害後の EFA 達成に必要なのか。
 - ・なぜ学校により自然災害レジリエンスに違いがあったのか。

- ・どのような援助アプローチが調査地のレジリエンスを高めるのか。
- (Q-3). 『子どものための仙台防災枠組み』を実装した防災教育により生徒の防災意識はどのように変化するか。
- ・防災教育により、生徒の知識・態度・スキルはどう変化するか。
 - ・防災に対する姿勢や主体性、想定外への対応はどう変化するか。

6. 研究方法と手続き

EFA 達成を目的とした国際ロータリーの援助事例を活用した実証研究を行い、リサーチクエスチョンに答えるために次の手続きをとった。

(6-1). 質問紙調査

生徒の社会経済的状況と災害リスク、被災状況、防災教育についての質問紙調査を3校の児童に対し行った(N=83)。また、10校にてKAP調査を行い、防災教育の効果を測定した(N=552)。

(6-2). PCM ワークショップ

「なぜ就学を続けられないのか」を中心問題にとりあげ、国際ロータリーの援助校において、地震前後にPCMワークショップを実施した。

(6-3). インタビュー調査

教育関係者に調査地の就学阻害要因や復旧・復興活動について INEE 緊急時の教育最低基準に沿い半構造化面接を行った。

(6-4). 分析

質問紙調査データの多変量解析、PCM ワークショップの問題分析、インタビューデータのテキストマイニングによる主題分析を行った。

7. リサーチクエスチョンへの回答

実証研究により得られた回答は次の通りである。

(A-1). 地震後の就学阻害要因

- ・若すぎる結婚と復興特需に巻き込まれた児童労働が顕在化した。
- ・親の傷病による家庭の困窮や転居、本人の傷病が就学を阻害した。

(A-2). 災害後の EFA 達成に必要な援助アプローチ

- ・住民と学校の関わり方の深さにより、レジリエンスに差異が表れた。
- ・多様な環境に生きる生徒に対応した防災教育の必要性が判明した。

(A-3). 『子どものための仙台防災枠組み』を実装した効果

- ・公平性の理解は他者指向性を高め、災害に備える態度が涵養された。
- ・抜き打ち避難訓練において、自ら考え行動する主体性が表れた。

8. 論文の構成

第1章は、論文の目標と研究目的を示し、どのような防災教育が調査地のレジリエンスを高め、EFA の達成に寄与するのかを明らかにして行く本論文のストーリーを示した。第2章(研究1)は、地震によって顕在化した従前の就学阻害要因や、新たに発現した就学阻害要因を抽出した。第3章(研究2)は、どのような援助アプローチが自然災害レジリエンスを高めるのかを考察した。第4章(研究3)は、『子どものための仙台防災枠組み』を実装し、外部機関がエージェンシーとして関わったときの効果を示した。第5章は、社会の脆弱性や公平性の理解が地域のレジリエンスの向上に寄与することを述べた。

9. 本研究の意義

国際教育援助として防災教育を行う場合には、社会経済文化的背景に配慮し、知識やスキルとともに社会経済的脆弱性や公平性に対する理解を同時に深めると、子どもの他者指向性や主体性が高まり、コミュニティのレジリエンスを高め EFA の達成に貢献することを示した。

【要旨引用文献】

- 片田(2012)『人が死なない防災』集英社新書。
 斉藤(2011)『基礎教育の開発10年の成果と課題』江原(編)『開発と教育—国際協力と子どもたちの未来』新評論、301-320頁。
 城下(2017)『第3の時代の防災教育に向けて』『社会安全学研究』第7号、97-105頁。
 浜野(2008)『初等教育』黒田・横関(編)『国際教育開発論』82-102頁。
 Guevara, J. R. (2014) "Education for resilience: adult and community education response to a context of crises." *Lifelong Learning in Europe*. pp. 1-6.